

無料 法律相談

とき 2月9日(木) 午後1時～4時
3月16日(木)

ところ 中央公民館(予定)
(部屋は1F入口案内板に掲示)

主催・連絡先 日本共産党船橋市議団
☎047(436)3030

弁護士と議員が相談を受けます
労働相談も受けています



あなたもぜひお読みください

赤旗 日刊 3,497円
日曜版 930円

日本共産党船橋市議団ニュース
2023年2・3月 No.238

日本共産党船橋市委員会
船橋市二和東6-41-20
TEL.047(440)5240
市議団控室【船橋市役所内】
TEL.047(436)3030
FAX.047(420)7201

仕事始めの1月4日、市役所前で新年のごあいさつ



1月8日、陸上自衛隊習「降下訓練始め」が行われ、志野演習場で第一空挺団の「降下訓練始め」が行われ、米軍(空軍・陸軍・海軍)より約70名)とともに豪軍約10名、英軍約30名が参加すると発表されています。

陸自習志野演習場「降下訓練始め」
アメリカ軍、オーストラリア軍、
イギリス軍の参加は憲法違反

市長からは、新型コロナウイルス患者の受入れを行う医療機関への補助金の増額や、市内公共施設の電気料及びガス料の不足分を補う補正予算が提案され、日本共産党を含む賛成多数で可決されました。

しかし、感染拡大を防ぐためには検査を増やすことが大変重要ですが、「いつでも、誰でも、無料で」受けられる検査については提案されませんでした。物価高騰対策では、食料品や水、光熱費などの生活必需品の物価上昇は数十年ぶりの異常な高騰となっていますが、市民の暮らしや営業を支える提案もありませんでした。

また、今年1月から開始された学校給食費の第3子以降無償化では、市内児童生徒数4万9千290人に対し、第3子以降の対象者は約4千人で、わずか8%程度です。

一方で、船橋市の現在の財源調整基金残高は185億5千万円にのぼります。市は、「本市の財源調整基金の適正規模は1200から1300億円程度」と自ら説明しているにもかかわらず、その金額を大幅に上回っています。

日本共産党は、市民生活を支えるために財源調整基金を積極的に活用することを求めました。

豊かな財政力を市民の暮らし応援に

12月議会 11月18日から12月23日まで開会

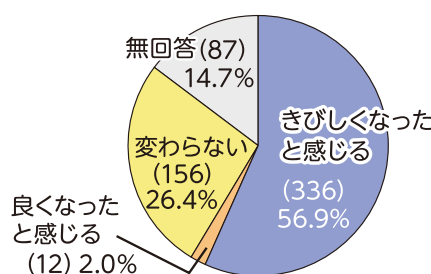
カス」を結んでおり、米軍だけでなく新たに豪軍や英軍が合同演習を行うことは、この地域の安全にとっても重大な問題です。日本共産党は市民のみなさんと一緒に中止を求めています。

来年度予算要望書を提出

日本共産党は11月16日、来年度の予算編成に向け、市民要望をまとめた予算要望書を市長に提出しました。要望書は市内で配布した14万枚の市民アンケートへの回答を反映させたものです。

今年には特に、新型コロナウイルス対策や物価高騰対策、国保・介護等保険料負担の軽減や給食費完全無償化、高校生までの医療費無償化、教員未配置対策、給付制奨学金、海老川上流地区開発の中止と災害に強い街づくり、ジ

Q あなたのくらしは去年と比較して



Q あなたが優先的に実施してほしい政策を5つ選んでください(上位5位)

国保料・後期高齢者医療保険料・介護保険料の引き下げ	(248)	10.7%
医療・介護	(206)	8.9%
生活道路整備や歩行者の安全対策	(170)	7.3%
高齢者福祉	(165)	7.1%
新型コロナ等感染症対策	(132)	5.7%

教育環境の向上を求める

給食は完全無償化の実現を

12月議会では第3子以降の学校給食費が無償化されました。しかし、「なぜ3番目以降の子どもだけ対象なの? 全ての子どもを対象にして欲しい」との声が寄せられています。「全ての子ども達の学校給食費無償化をするべきでは」と質しました。

市は「給食費完全無償化は難しい」と答弁。引き続き給食完全無償化を求めていきます!

スクールカウンセラーは常勤配置を

「スクールカウンセラーの予約が取りにくい」という声も寄せられています。相談したい時にすぐに相談できない状態は、直ちに改善が必要だと考えます。

議会では「スクールカウンセラーは現在の週1回ではなく、常勤配置を目指すべきではないか?」と質問しました。

市は「学校のスクールカウンセラー活用状況等、校長会とも情報交換しながら考えていきたい」と答弁しました。

相談したい時にいつでも相談できる教育環境を引き続き求めていきます。



かなみつ理恵
薬台5-36-3-807
☎090-2248-8142
党市くらし・女性相談室長



佐川 長
若松2-7-5-402
☎407-1315
党西部地区青年学生部長

日本共産党市委員会



松崎 さち
西船2-12-8-13-B
☎432-9317
建設委員
都市計画審議会委員



坂井 洋介
高根台7-14-4-1
☎404-2039
広報委員
文教副委員長



神子そよ子
咲が丘4-12-8
☎769-7271
市民環境経済委員
四市複合事務組合議員



金沢 和子
夏見1-13-32-705
☎422-5278
議会運営委員
総務副委員長
予算決算委員会副理事長



岩井 友子
丸山4-22-13
☎438-8647
会派代表
健康福祉委員長

市議会議員



丸山 慎一
本町7-21-6-709
☎424-6347

前県議会議員

生きづらさは変えられる。



日本共産党 船橋市住まい・雇用対策部長

さがわ

たける

佐川 長

Profile
1977年、秋田市生まれ。45歳。秋田県立秋田中央高校卒、映像制作会社など勤務を経て、2018年より日本共産党千葉県西部地区委員会勤務。現在、常任委員。青年学生部長。家族はパートナー、子がひとり。

「生きづらさ」

僕は1977年生まれのいわゆる『ロスジェネ世代』です。就職氷河期に青春を過ごした世代です。僕は長い間「非正規雇用」の労働者として生きてきました。それでも20年前は非正規であっても、「生きづらさ」を感じることはありませんでした。最低賃金で働くことはなかったし、様々なものが「安かった」から。

いま、大手企業の求人募集で堂々と最低賃金での募集が行われています。物価やライフラインの公共料金、そして税金も値上がりし、とてもではないが20年前と同じようには「生きられない」世の中になってしまいました。

行政がやるべきことは、自分の努力と関係なく「生きづらさ」を感じているすべてのひとに、新型コロナでダメージを受けたすべてのひとに、『パブリック（公共）』の力をつかって、パブリックの最大の力である『税金』をつかって、『生きづらさを変えていく』支援や補助をしていくことではないでしょうか。

「パブリックをとりもどす」
地方自治に関わらず、すべての政治家の責任であり、そのために政治家は存在していると思います。

特別なことではなく、当たり前であった「パブリックをとりもどす」行政を実施するために全力で突き進みます。

【生活相談担当地域】 南本町・日の出・栄町・湊町・若松・浜町・宮本・東船橋・駿河台1・市場・東町・芝山・西習志野・新高根・高郷・二宮・飯山満



いつもまちでも室内でも全力で「言葉」を発しています。ほんのすこしのワードでも届けば！



市場町の歩道の改善要求に、市民のかたとともに船橋市に要請。日々の生活の声を行政に届けます。



青年学生部長として、若者の声をずっと聞いてきました。若者が安心して進むことができる未来のために。



統廃合が進むかもしれない県立高校を視察。少人数学級を実現する宝のような高校を失くしてはいけません。

「パブリックをとりもどすために」

- ① 国民健康保険料の18歳以下均等割り無料。市財政を使って国保料の減額を
- ② 学校給食費の完全無償化を
- ③ 「住まいは人権」困っている方への家賃補助制度の拡充を
- ④ 収入のあるなしに関わらず、誰でも入れる「特別養護老人ホーム」の増設を
- ⑤ ロスジェネ世代への就職支援を
- ⑥ ケア労働者のみなさんの賃金の底上げを、市の責任で

国がまねいたコロナ病床逼迫

昨年10月から、国の補助金である、「病床確保料」の支給要件が変更され、コロナ患者用の病床の使用率が50%を下回る場合、「病床確保料」が減額されます。市内の民間医療機関では、感染者が減っている期間も使用率50%を維持するため、病床自体を減らさないと対応できないとして、病床の削減が始まっています。その結果、12月14日には病床使用率は101・6%にもなりました。

市内では、12月5日から11日までだけでも、救急搬送困難事案数が68件発生し、搬送できずに現場待機時間が6時間43分で病院への問合わせが28回になったケースや、現場滞在時間が7時間45分、その後、鴨川市まで搬送したケースも出ています。

岸田政権のコロナ対策では、市民の命が守れない状況です。

プラスチックごみ分別

船橋市でも早期に実施を

海洋汚染や大量焼却によるCO₂の大量発生など、プラスチック（以下、プラ）問題の解決へと脱プラが急がれます。全国では白色トレイのみの153自治体を含め、約8割の市町村がプラごみの分別に取り組んでいます。船橋市は「高効率で発電できる」として清掃工場での焼却にしがみつき、年間10万トンものCO₂を発生させています。

本会議で「10万トンの重大性をどう認識しているのか」「国も費用を半分出す」と言う。頑張る市町村の足を引っ張らず、直ちに分別すべきだ」と市を質しました。市は「検討したい」との答弁に留まりましたが、分別しない限り、プラごみがどれだけ出ているかを市民が意識しにくい状況が続きます。市は早期に決断すべきです。

12月の船橋市議会 日本共産党提案の意見書（発議案）・主な陳情への態度

	内 容	結果	共産	民主	政経	公明	飛翔	市政	架橋	は	小	今
意見書	国民生活を守る物価高騰対策を求める意見書	否決	○	○：9 ×：1	×	×	×	×	×	×	×	○
	原発の新增設、再稼働、運転期間延長方針の白紙撤回を求める意見書	否決	○	○：5 ×：3 退：2	×	×	×	×	×	○	×	○
	統一教会（世界平和統一家庭連合）と政治家との癒着に関する徹底調査及び、同団体への解散命令請求を直ちにを行うよう求める意見書	否決	○	○	×	×	×	×	×	×	×	○
	健康保険証を廃止し、マイナンバーカードと一体化することについて撤回を求める意見書	否決	○	○：6 退：4	×	×	×	×	×	○	×	○
主な陳情	国に対し「消費税インボイス制度の中止を求める意見書」の提出を求める陳情	不採択	○	○	×	×	×	×	×	○	×	○
	化学物質過敏症の周知に関する陳情	不採択	○	○：9 退：1	×	×	×	×	×	×	×	○

共産 日本共産党（5人）、民主 市民民主連合（10人）、政経 船橋政経懇話会（10人）、公明 公明党（9人）、飛翔 飛翔（6人）、市政 市政会（3人）、架橋 架橋（3人）、無所属（3人）は、小・今 議員の頭文字
【○ 賛成、× 反対、退 退席】